

## 情報社会をめざす国際協力 -- 国際整合性の獲得 (巻頭エッセイ)

著者	内藤 衛亮
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	126
ページ	1-1
発行年	2006-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005512">http://hdl.handle.net/2344/00005512</a>

# 情報社会をめざす国際協力—国際整合性の獲得

内藤衛亮

情報社会の実現をめざして、グローバル、ユニバーサル、インターネットショナルなどのことばで、世界は一つ、市場は一つ、競争の場は一つであることが示唆されている。さまざまな情報の自由な流通を促進することが情報社会の実現への道筋となっている。では、情報社会実現をめざした国際協力の道筋はどのようなものだろうか。

情報コミュニケーション技術の基礎であるコンピュータで使用する文字コード、文字セットの国際標準化では、二〇〇〇年までの一〇年間に米国、中国、韓国、日本などが緊密な連携もしくは厳しい競争のもとに開発作業を続けてきた。それがISO一〇六四六(UCS)の制定と事実上の国際標準であるUNICODEの普及に至ったのである。二つは今やいわば表裏一体のものである。しかし国家規格制定(したがって国際規格登録)をめぐる作業中の国も多い。

開発途上国は市場が小さいのだが、国内で開発競争がくりかえされて文字コードセットが乱立し、依然としてそこから脱却できない国もある。一九九〇年代にはアジア各国とも国家情報政策を謳いはじめたが、足元の落とし穴に気が付いたのは二〇〇〇年前後ではないか(国際情報化協力センターウェブサイト「多言語情報処理環境技術」[MLIT]およびASEAN SIG Databook(pdf))。今、国際整合性が重要なことを指摘することは容易であるが、各国内において乱立を招いた開発競争の原因には、例えば小さい市場への投資効果と現地法人まかせ、

ODAやNGOあるいは現地のエキスパート、欧米への留学生などが善意のまま国際標準とリンクしないままに開発したことなどがある。国際協力として外国のいわゆる専門家が開発する場合も、現地の日常的慣用を十分には把握せず開発するため、日常的・実際的使用には不適切なことがあったりする(佐藤敬幸「文字セット開発における悪循環」国際情報化協力センター部内資料)。乱立した文字コードは、多くの場合に国際標準規格や事実上の国際標準との整合性がとれていないことによって、国際情報流通に参画できない欠陥を内在させてしまった。これは開発途上国の情報格差(デジタルデバイド)と経済文化格差の悪循環を起すきっかけとなりかねない。ここに国際整合性の必要性があるのである。

教育分野でも遠隔学習やイーラーニングが普及し、大学の講義ノートウェブに載せてしまおうオープンコースウェア(<http://www.jocwi.jp/sub1.htm>)をはじめとする、オープンアクセスをうたうネットワーク情報資源は巨大な規模に進展した。これを情報社会の枠組みとして、国際的な一元化・競争環境の整備が済んだと見なすこともできる。貿易その他においても国内外を問わず「市場」は一つのものとなっている。国際整合性は情報技術に限らず、食品、安全、知的財産権などさまざまな分野で要求されており競争の課題となっている。国際整合性の獲得こそが情報社会を目指した国際協力の筋道ではなかるうか。

(ないとう) えいすけ／東洋大学社会学部教授